

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ICT技術を活用した子育て・高齢者支援街づくり事業（テレワークの普及促進）			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	担当課室	情報流通振興課 情報流通高度化推進室			室長 飯村 由香理	
会計区分	一般会計								
根拠法令 （具体的な条項も記載）	総務省設置法第4条第1項第59号及び第70号			関係する計画、通知等	「働き方改革実行計画」（平成29年3月28日働き方改革実現会議決定）、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（平成30年6月15日閣議決定）、「経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～」(平成30年6月15日閣議決定)、「未来投資戦略2018—「Society5.0」「データ駆動型社会」への変革—」(平成30年6月15日閣議決定)及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)」(平成29年12月22日閣議決定)				
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、男女共同参画、IT戦略、地方創生、2020年東京オリパラ、一億総活躍推進			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	テレワークの活用により、育児中の女性、高齢者、障害者などが柔軟な働き方を選択できるようにすることで、一億総活躍社会の実現に寄与する。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）	①託児施設に併設したコワーキングスペース(企業がサテライトオフィスとして活用)により、育児中の女性が柔軟にテレワークを行え、育休からの復帰を促せる環境を整備するとともに、②自治体等の子育て支援施設、病院、介護施設等の拠点にコワーキングスペースを設置することで、これらの施設の利用頻度の高い育児中の親や要介護の親族を抱える者が、育児・介護を行いながら仕事を続けられる環境を整備することとし、これらの施設を整備するために必要な費用を補助する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 （単位：百万円）	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	60	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	60	60	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲60	▲60	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	60	0		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率（％）	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）	-	-	-	-	-				
平成30-31年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
		0	0						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	2020年には、テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合を2016年度比で倍増	テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合	成果実績	％	-	7.7	9	-	-
			目標値	％	-	15.4	15.4	-	15.4
			達成度	％	-	50	58	-	-
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	平成29年度テレワーク人口実態調査(国土交通省、平成30年3月28日公表)								
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	実施するプロジェクト数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	6	5	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	プロジェクトに係る費用／プロジェクト数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	11		
		計算式	百万円/件	-	-	-	54/5		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT施策)									
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進									
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	32年度	年度
			(1)テレワーク導入企業の割合(常用雇用者100人以上の企業)	実績値	%	16.2	13.3	13.9	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	-	34.5	-
			定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	32年度	年度
			(2)テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合	実績値	%	-	7.7	9	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	-	15.4	-
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		テレワークの活用により、育児中の女性や高齢者、障害者などが柔軟な働き方を選択できるようにすることで、一億総活躍社会の実現に寄与する。										
アクション・プログラムとの関係	経済・財政再生	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-												

	項目	評価	評価に関する説明												
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	一億総活躍社会に向けてテレワークを含めた柔軟な働き方の実現が求められている。												
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	一億総活躍社会を実現するため、子育て世帯や高齢者・障害者等の社会参加を促し地域の活性化に資するテレワーク環境の整備を、国が先導して実施する必要がある。												
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本施策は、「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～」(平成30年6月15日閣議決定)、「未来投資戦略2018—「Society5.0」「データ駆動型社会」への変革—」(平成30年6月15日閣議決定)及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)」(平成29年12月22日閣議決定)等の政府方針において推進することとされている。												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業の採択先選定に当たっては、提案公募を行い、競争性を担保している。												
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	無									
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有													
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無													
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-													
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-													
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-													
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-													
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-														
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	直接補助事業実施主体において、事業の完了が遅延せざるを得ない事象が発生し、それに伴い事業全体の完了を翌年度に繰り越すことになったため。													
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-														
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-													
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-													
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-													
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-													
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	以下の通り、各省と役割分担を行っている。 【総務省】テレワーク推進に資する高度情報通信基盤の整備及び利活用促進 【厚生労働省】適正な労務管理下における良質なテレワークの普及・促進 【国土交通省】地域活性化と都市部への人口・機能の集中による弊害の解消等												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚生労働省</td> <td>0490</td> <td>労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)</td> </tr> <tr> <td>厚生労働省</td> <td>新30 - 0024</td> <td>国家戦略特区のテレワークに関する援助</td> </tr> <tr> <td>国土交通省</td> <td>0274</td> <td>地域活性化推進経費</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	厚生労働省	0490	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)	厚生労働省	新30 - 0024	国家戦略特区のテレワークに関する援助	国土交通省	0274	地域活性化推進経費	
	所管府省名	事業番号		事業名											
	厚生労働省	0490		労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)											
厚生労働省	新30 - 0024	国家戦略特区のテレワークに関する援助													
国土交通省	0274	地域活性化推進経費													
点検・改善結果	点検結果														
	改善の方向性														
外部有識者の所見															
繰り越しが続いている理由を「直接補助事業実施主体において、事業の完了が遅延せざるを得ない事象が発生」と説明しているが、この説明だけでは事業レビューになっていない。事業採択に問題があったのではないかと疑義が生まれかねない。国民に理解できる説明が必要。															
行政事業レビュー推進チームの所見															
終了予定	平成30年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
り予 終定 了通	一般社団法人日本テレワーク協会が交付決定を行い、事業を開始した5件の事業主体のうち、1件について、年度内の事業完了が困難となったため。経緯としては、テレワークスペースの整備のための解体・撤去工事に際し、階下の住人から騒音・振動に関する苦情が申し立てられ、工事完了が遅れたことによる。														
備考															

